

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第71期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 日機装株式会社

**【英訳名】** NIKKISO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 甲斐敏彦

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号  
(平成23年7月4日から本店所在地 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号が上記のように移転しております。)

**【電話番号】** 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 西脇章

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

**【電話番号】** 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 西脇章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	59,197	62,527	83,143
経常利益	(百万円)	1,380	2,670	4,658
四半期(当期)純利益	(百万円)	858	1,145	2,684
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	665	747	2,500
純資産額	(百万円)	47,206	47,349	49,039
総資産額	(百万円)	114,653	116,199	122,009
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.83	14.61	33.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.26	39.83	39.33

回次		第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.04	9.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の事業の内容についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間においては、欧州債務危機が混迷の度を深める中で新興国の経済成長にも影響が波及するなど世界経済の減速や、一段と進んだ円高、株価の低迷などによって、東日本大震災から立ち直りつつある日本経済の不透明感が増加しました。

当社グループでは、リーマンショック後の景気低迷からの回復基調が鮮明となり、エネルギー関連投資の活発化などを背景に、インダストリアル事業を中心に業績は順調に推移し、またメディカル事業においても遅れていた新型透析装置の本格販売を昨年末に開始しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高が73,226百万円（対前年同四半期比17.3%増）、売上高62,527百万円（同5.6%増）と増収を確保し、利益面でも、為替差損、保有株式の減損処理もありましたが、営業利益3,605百万円（同26.2%増）、経常利益2,670百万円（同93.4%増）、四半期純利益1,145百万円（同33.4%増）と増益を確保することができました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 工業部門

工業部門はその取扱製品により、インダストリアル事業本部、昨年4月に発足した精密機器事業本部と、航空宇宙事業本部の3事業本部に区分しています。

#### <インダストリアル事業本部>

ポンプ部門では、エネルギー関連業界において、オイル&ガス市場の設備投資が活況であることを背景に、LEWAグループの受注が過去最高水準となり、またクリーンエネルギーとして需要が増大するLNG向けポンプの営業活動を積極的に展開し大型案件を国内外で受注するなど、順調に推移しました。東村山製作所では、遂行がひっ迫しているLEWA製品の製造連携も視野に入れ生産体制の見直しに着手しました。

水質調整システム部門では、東日本大震災による原子力発電所関連事業への影響は、当面は限定的な範囲に留まるものと予測しています。一方で、火力発電プラントの復旧需要や新設向けシステムの案件などもあり、売上高は増加しました。

この結果、インダストリアル事業本部の受注高は33,502百万円、売上高は25,509百万円となりました。

#### < 精密機器事業本部 >

精密機器事業本部は、高精度精密機器分野において一層の業容拡大を図るために、昨年4月に発足しました。

電子部品業界では、スマートフォンをはじめとする携帯情報端末が好調である半面、パソコンやデジタル家電は消費低迷や電子部品の価格下落などにより市況が落ち込み、当社の電子部品製造装置の需要に影響が出始めました。

粉体計測機器は国内需要の回復などもあり堅調に推移しました。国内外の顧客ニーズに対応するため、昨年11月に日本ベル株式会社を買収し、比表面積測定装置等を製品ラインアップに加え充実させました。

この結果、精密機器事業本部の受注高は4,278百万円、売上高は4,027百万円となりました。

なお、インダストリアル事業本部と精密機器事業本部の合計した受注高は37,781百万円（対前年同四半期比34.1%増）、売上高は29,537百万円（同14.6%増）と、増収となりました。

#### < 航空宇宙事業本部 >

新型機の開発ラッシュが続くなど航空機業界は需要の拡大傾向が継続しており、当社の主要製品である逆噴射装置関連部品（カスケード、ブロッカードアなど）は好調に推移し、新規引き合いも活発化しました。また、米国大手ナセルメーカーとの長期供給契約に基づく次世代民間航空機向け部品の製造に向け、ベトナム・ハノイ工場の拡張工事も予定どおり進行しました。一方、円高の影響を軽減するため、ハノイ工場の拡張のほか、顧客との契約条件の見直しやさらなる原価低減を徹底して実施しました。

この結果、米ドル金額ベースでは前年同四半期比で増加したものの、円金額ベースの受注高は3,016百万円（対前年同四半期比5.6%減）、売上高は3,007百万円（同4.6%減）と前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における工業部門の受注高は40,797百万円（対前年同四半期比30.0%増）、売上高は32,544百万円（同12.5%増）、営業利益は2,839百万円（同183.6%増）となりました。

#### 医療部門

##### < メディカル事業本部 >

国内では、前期にフレゼニウス社から事業を譲り受けたダイアライザーと腹膜透析関連製品の新規取扱いが売上に寄与しました。自動化対応多用途透析装置の新製品の本格販売を昨年末から開始しました。第3四半期連結累計期間の売上に反映するまでには至りませんでした。顧客から好評を得ていることから、当期末に向けて全力を挙げて拡販に取り組み、受注、売上の急速な回復を実現していきます。

海外においては、欧州の透析装置の販売は順調に推移したものの、持続的腎代替療法(CRRT)用透析装置の開発の遅れにより販売が減少し、また、円高進行や前期における韓国の関係会社の譲渡などが売上減少に影響しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における医療部門の受注高は32,429百万円（対前年同四半期比4.5%増）、売上高は29,983百万円（同1.0%減）、営業利益は3,218百万円（同20.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は116,199百万円となり、前連結会計年度に比べて5,809百万円減少しています。主な要因は、借入金の返済資金に充てた現預金の減少などです。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は68,849百万円となり、前連結会計年度に比べて4,120百万円減少しています。主な要因は、短期借入金および長期借入金の返済による減少などです。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は47,349百万円となり、前連結会計年度に比べて1,689百万円減少しています。主な要因は、自己株式の取得による株主資本の減少などです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

### 基本方針の内容

- ）当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。
- ）短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生ずる場合など当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれる恐れが生じる可能性に備え、定款の定めに基づき、いわゆる買収防衛策を導入しておくこととします。

### 当社の取り組みの具体的内容

- ）中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、企業価値と株主共同の利益の向上に努めます。
- ）基本方針における買収防衛策については株主の意思を尊重するため、「株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則」を株主総会の決議を経て制定するものとします。当該規則は、防衛策の発動を含む対処策の決定にあたっては、外部の有識者と社外監査役で構成する独立委員会による勧告を最大限に尊重し、判断の客観性と独立性を確保するものとします。

### 当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は775百万円であります。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

## (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,286,464	80,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	80,286,464	80,286,464		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		80,286		6,544		10,700

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,129,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,668,000	76,668	
単元未満株式	普通株式 489,464		
発行済株式総数	80,286,464		
総株主の議決権		76,668	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が17株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 2 0 - 3	3,129,000		3,129,000	3.89
計		3,129,000		3,129,000	3.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経営企画部長)	取締役 (管理本部長兼経営企画部長)	西脇 章	平成23年7月1日
取締役 (事業戦略及びヨーロッパ地域における事業の統括)	取締役 (事業戦略及びヨーロッパ地域担当)	中村 洋	平成23年11月2日
取締役 (中国地域における事業の統括)	取締役	宮田 博明	平成23年11月2日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,290	16,141
受取手形及び売掛金	25,945	24,533
商品及び製品	4,024	5,794
仕掛品	4,491	6,151
原材料及び貯蔵品	6,121	7,079
繰延税金資産	1,239	1,225
未収還付法人税等	-	113
その他	1,427	1,722
貸倒引当金	485	447
流動資産合計	66,056	62,313
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	10,518	10,298
機械装置及び運搬具（純額）	3,069	2,749
土地	4,117	4,099
リース資産（純額）	119	118
建設仮勘定	117	338
その他（純額）	1,109	1,203
有形固定資産合計	19,051	18,806
<b>無形固定資産</b>		
のれん	24,282	23,404
特許権	263	242
電話加入権	42	43
リース資産	54	55
その他	1,512	1,468
無形固定資産合計	26,154	25,213
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,855	8,074
長期貸付金	16	2
繰延税金資産	199	253
破産更生債権等	18	10
前払年金費用	708	433
その他	966	1,099
貸倒引当金	17	9
投資その他の資産合計	10,747	9,865
固定資産合計	55,952	53,885
資産合計	122,009	116,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,960	13,242
短期借入金	10,898	8,141
1年内償還予定の社債	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	3,592	3,430
リース債務	79	74
未払金	1,583	2,034
未払消費税等	26	35
未払法人税等	922	338
未払費用	1,144	1,405
賞与引当金	1,514	752
役員賞与引当金	46	29
設備関係支払手形	14	25
その他	1,999	2,300
流動負債合計	33,782	37,810
固定負債		
社債	6,000	-
長期借入金	31,433	29,426
リース債務	99	105
繰延税金負債	1,064	843
退職給付引当金	400	362
役員退職慰労引当金	19	159
長期預り保証金	12	12
その他	157	127
固定負債合計	39,186	31,038
負債合計	72,969	68,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,700
利益剰余金	32,241	32,448
自己株式	840	2,273
株主資本合計	48,646	47,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	720
為替換算調整勘定	1,487	1,853
その他の包括利益累計額合計	653	1,132
少数株主持分	1,047	1,063
純資産合計	49,039	47,349
負債純資産合計	122,009	116,199

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	59,197	62,527
売上原価	40,142	41,995
売上総利益	19,055	20,532
販売費及び一般管理費	16,198	16,927
営業利益	2,856	3,605
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	145	190
持分法による投資利益	238	16
受取賃貸料	127	114
その他	193	243
営業外収益合計	728	592
営業外費用		
支払利息	757	664
為替差損	1,323	799
その他	123	62
営業外費用合計	2,204	1,527
経常利益	1,380	2,670
特別利益		
固定資産売却益	6	20
投資有価証券売却益	505	1
特別利益合計	511	21
特別損失		
固定資産除却損	24	9
固定資産売却損	0	0
子会社株式売却損	287	22
投資有価証券評価損	-	395
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	-
本社移転費用	-	56
調査費	61	-
システム移行関連費用	-	70
特別損失合計	405	553
税金等調整前四半期純利益	1,486	2,138
法人税等	470	847
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016	1,290
少数株主利益	157	144
四半期純利益	858	1,145

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016	1,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	112
為替換算調整勘定	133	403
持分法適用会社に対する持分相当額	58	27
その他の包括利益合計	350	543
四半期包括利益	665	747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	666
少数株主に係る四半期包括利益	136	80

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに取得した日本ベル株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当社グループでは工業部門において、製品納期の時期が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する特性があるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高に比べ、多くなる傾向があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	2,099百万円	1,988百万円
のれんの償却額	1,149 "	1,099 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	475	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	475	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	475	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	462	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、第2四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式2,100千株、1,428百万円を取得しました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は3,128千株、2,273百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	28,925	30,272	59,197		59,197
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	28,925	30,272	59,197		59,197
セグメント利益	1,001	4,050	5,051	2,194	2,856

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,194百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	32,544	29,983	62,527		62,527
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	32,544	29,983	62,527		62,527
セグメント利益	2,839	3,218	6,058	2,452	3,605

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,452百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円83銭	14円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	858	1,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 四半期純利益金額(百万円)	858	1,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,279	78,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第71期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議し、配当を行なっております。

配当金の総額	462百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

日機装株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。